



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 10 日

上場会社名 株式会社牧野フライス製作所

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 6135

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.makino.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 牧野 二郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部ゼネラルマネージャ

TEL (046) 284-1844

氏名 細島 英一

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 10 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	62,643	13.2	7,353	48.5	6,994	44.7
17 年 9 月中間期	55,316	15.3	4,950	82.3	4,833	69.3
18 年 3 月期	123,222		11,923		11,600	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	4,528	41.5	39	55	—	—
17 年 9 月中間期	3,199	148.8	34	08	30	82
18 年 3 月期	9,340		93	02	—	—

(注)①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 ー百万円 17 年 9 月中間期 ー百万円 18 年 3 月期 ー百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 114,492,876 株 17 年 9 月中間期 93,886,657 株 18 年 3 月期 99,769,112 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	165,687	91,055	52.6	729	85
17 年 9 月中間期	150,911	59,431	39.4	595	99
18 年 3 月期	163,529	73,452	44.9	670	27

(注)期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 119,489,230 株 17 年 9 月中間期 99,720,380 株 18 年 3 月期 109,496,322 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	5,488	△2,206	△280	27,514
17 年 9 月中間期	4,092	△709	465	22,804
18 年 3 月期	7,377	△1,226	△876	24,396

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22 社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

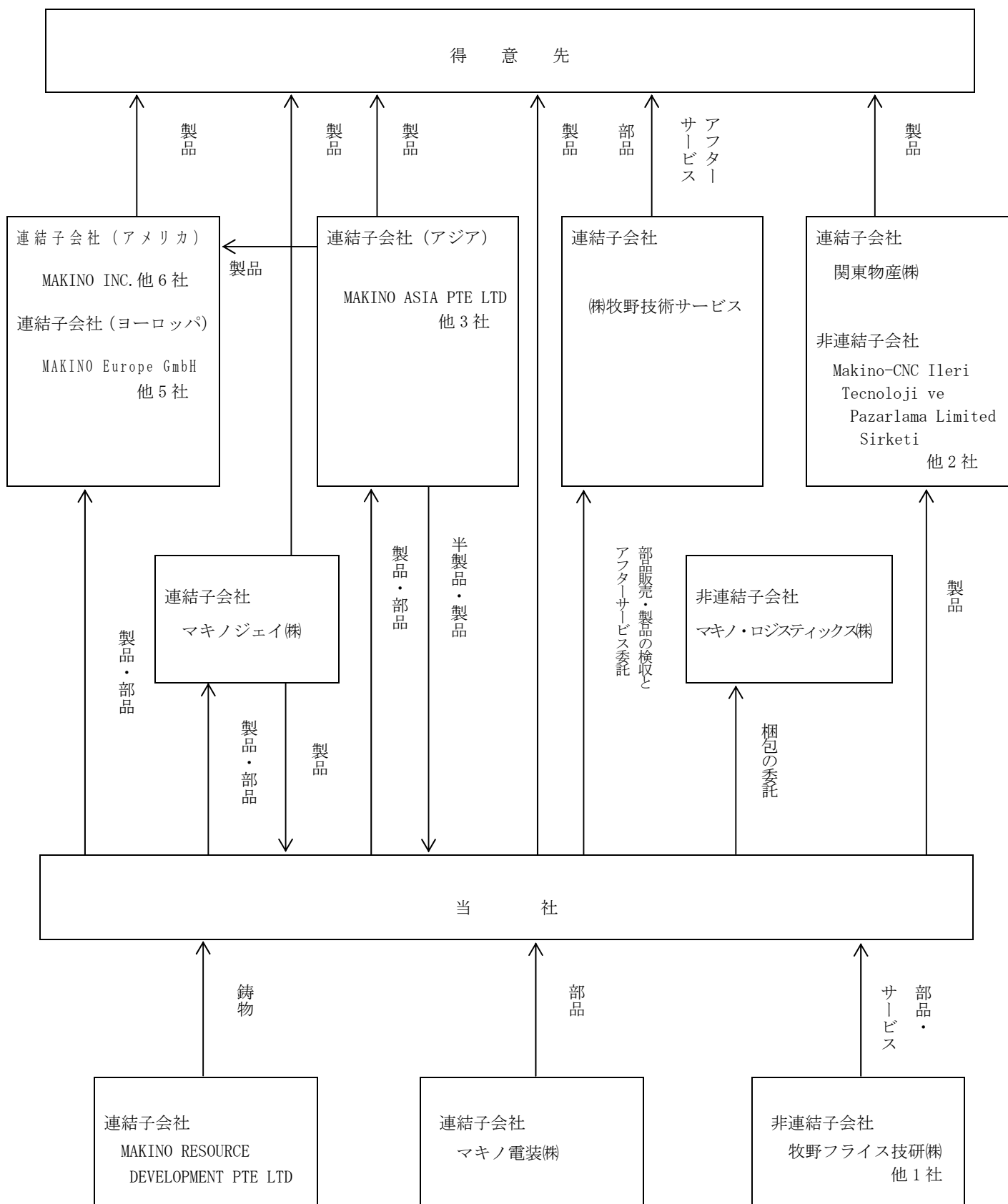
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	132,000	15,000	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 83 円 69 銭

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 22 社、非連結子会社 9 社、関連会社 2 社で構成され、工作機械の製造及び販売、物流、研究及びその他サービス等の事業活動を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、より良い工業製品を効率的に生産することを意図する顧客に、常に最適な工作機械と加工技術を提供することを目指しています。さらに、最新の周辺技術をいち早く吸収し、顧客の要求に合致した製品を用意しております。

(2) 会社の利益分配に関する基本方針

工作機械業界は、年度により収益の変動が極めて大きい業界の一つであります。しかしながら、利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当により、株主の皆様への利益還元を図ることを基本に考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、市場の変化に迅速に対応できる体制を構築し、厳しい環境下にあっても収益を確保しうる強固な企業体質の確立に向けて、次の施策を進めております。

- ① 高品質な工作機械を、商品市場の変化に対応しタイムリーに提供できるよう、開発力の強化を図っております。合わせて、次世代のニーズに対応できる工作機械の開発のため、各種の研究や調査を継続的に行っております。
- ② 高品質な製品作りができる環境を実現しつつ、市場の変化に常に敏感に対応できる効率的で柔軟な生産体制の確立に向けて、施設及び設備の更新、生産方法の見直し等、生産体制の改善を継続的に行っております。
- ③ 海外における生産及び部品調達は、部材の品質、量、納期等を勘案しながら推進しております。
- ④ 工作機械ユーザーである製造業の生産拠点の世界的な広がりに対応して、営業及びサービス拠点の拡大と充実を図っております。

(4) 親会社等に関する事項

該当事項はございません。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の経済情勢は概ね、期初に想定した範囲内で順調に推移いたしました。

国内では産業セクター、地域、企業により偏りがあるものの、全体に高水準の設備投資が続きました。海外では、政治的社会的混乱が続いたにもかかわらず、世界的に発展ないし回復基調が続いております。

このような環境の中、当社グループ全体の受注額は前年同期比で大きく伸びました。国内・海外ともに建設・産業機械が好調で、特に大型のマシニングセンタの受注額が伸びました。また、形彫放電加工機による加工が見直される中で更新需要も重なり、形彫放電加工機および形彫放電加工機の電極を加工するグラフィト電極加工機の受注が思いのほか好調となりました。地域別の受注額では、国内では高水準を維持したまま前年同期比ほぼ横ばいとなりましたが、海外では、アジアはインド・中国を筆頭に大幅に受注額を伸ばしたほか、アメリカ、ヨーロッパでも受注額を伸ばしました。

当社グループ会社の業績におきましても概ね順調に推移いたしました。アジア市場を担当する MAKINO ASIA PTE LTD は、第1四半期では計画を下回りましたが第2四半期で挽回し、当中間期では計画を上回りました。国内外自動車部品市場を担当するマキノジェイ（株）、ヨーロッパ市場を担当する MAKINO Europe GmbH は、ほぼ計画通り推移いたしました。一方、

中南米を含むアメリカ市場を担当する MAKINO INC. は、当初上期に予定していた大きな売上が下期にずれ込んだ結果、当中間期では前年同期比で売上微増、利益減の結果となりました。

このような受注環境の中、当中間期では次の新製品を開発し、ますます高度化する金型・部品加工のニーズに応じて参りました。医療、光学機器、IT 関連の微細で複雑な金型や部品の精密微細加工向けでは、5 軸制御立形マシニングセンタ「V22-5XB」、精密形彫放電加工機「EDAC1」を開発しました。また、このような微細で複雑な金型を作るための複雑な生産工程を効率よく運用するため、形彫放電加工機による生産管理を支援するソフトウェア「 μ Cell EDM」及び、金型工場全体の生産管理を支援するソフトウェア「Mold Shop Assistant」を開発いたしました。大型機では、世界的に普及が始まっている大型薄型テレビフロントカバーのプラスチック金型や自動車用プレス金型、及び、精密機械部品、航空機部品などに対応する大型立形マシニングセンタ「V99L」を開発いたしました。また、環境問題への対応から高性能化する大型ディーゼルエンジンや建設機械部品向けには、大型横形マシニングセンタ「a92」を開発いたしました。需要が急拡大する航空機部品向けでは、複雑で削りにくい材料のジェットエンジン部品を、研削と切削を用いて従来比 8 倍という高能率で加工する「i GRINDER G5」を開発いたしました。

以上の活動の結果、当中間期の連結売上高は 626 億 43 百万円（対前年同期比 13.2%増）、連結営業利益 73 億 53 百万円（対前年同期比 48.5%増）、連結経常利益 69 億 94 百万円（対前年同期比 44.7%増）、連結中間純利益 45 億 28 百万円（対前年同期比 41.5%増）となりました。

当中間期の単独売上高は 398 億 95 百万円（対前年同期比 15.9%増）となりました。国内売上高は 213 億 67 百万円（対前年同期比 13.8%増）、海外売上高 185 億 28 百万円（対前年同期比 18.1%増）となりました。

なお中間期の配当につきましては、期初計画通り 1 株当たり 6 円とさせていただきます。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 31 億 1 千 8 百万円増加し、275 億 1 千 4 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は 54 億 8 千 8 百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益 69 億 2 千 5 百万円、減価償却費 13 億 2 千 3 百万円、売上債権の減少額 14 億 2 千万円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額 16 億 4 千万円、たな卸資産の増加額 4 億 1 千 1 百万円等であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、22 億 6 百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出 23 億 5 千 3 百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、2 億 8 千万円となりました。

収入の主な内訳は、新株の発行による収入 112 億 7 千 4 百万円、長期借入による収入 13 億 7 千 5 百万円等であり、支出の主な内訳は、社債の償還による支出 100 億円、長期借入金の返済による支出 32 億 9 千 5 百万円、配当金の支払 7 億 7 千 2 百万円等であります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第 66 期	第 66 期	第 67 期	第 67 期	第 68 期
	平成 16 年 9 月中間期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月中間期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月中間期
自己資本比率 (%)	34.4	34.1	39.4	44.9	52.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.7	38.2	60.7	99.1	72.5
債務償還年数 (年)	—	46.9	8.7	5.6	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	1.5	9.4	7.8	9.8

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
5. 第 66 期中間連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローがアウトフローでありましたので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、工作機械の受注は高い水準でほぼ横ばいに推移しており、今期中はこの状況が続くものと考えております。各産業セクター、地域、企業により設備投資の状況に偏りが出てきておりますが、強い製品開発意欲、設備の老朽化及び陳腐化、省力化の必要性など、工作機械へのニーズは根強く続くものと考えております。

当社グループの通期の業績見通しにつきましては、連結売上高 1,320 億円、連結営業利益 155 億円、連結経常利益 150 億円、連結純利益 100 億円を見込んでおります。

配当金は 1 株につき期末 6 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは世界各地で事業活動を行っています。そのため、当社グループの事業活動は多岐に渡る要因の影響を受けます。その要因の主なものは、以下のとおりであります。

- ・国際経済の景気変動：当社の売上は、日本、アジア、及びアメリカの製造業における設備投資に大きく依存しております。企業の設備投資意欲は景気後退のレベル以上に大きく減退する可能性が高いため、生産財の受注・売上は景気後退時に大きく減少する可能性があります。
- ・個別産業の動向：当社の製品の多くは自動車関連企業によって利用されております。自動車産業の設備投資は製造業の中で最も安定していますが、その規模が大きいため、当社の売上額は大きく影響をうけます。また、IT・デジタル家電など成長分野への売上は、需給状況の増減が激しいため、期によって大きく変動します。
- ・為替相場の変動：当社の製品の大半は海外に販売されております。為替の影響を緩和する為に為替予約を行っておりますが、為替の影響を完全に排除することはできず、売上に影響する可能性があります。
- ・部品・原材料需給の変動：工作機械は、鉄を中心として多種多様な部品によって構成されております。このため、部品・原材料の需給環境が逼迫した場合、部品・原材料価格が上昇し、利益率に影響を与える可能性があります。また、必要となる部品・原材料が調達できない場合、生産及び売上にも影響を与える可能性があります。
- ・カントリーリスク：当社は工業の近代化を図る各国へ多角的に進出しております。このため、政治・経済・社会情勢が不測の変化を起こす場合、または法的規制が制定・強化される場合、売上及び利益に影響を与える可能性があります。

中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	前中間連結会計期末 平成 17 年 9 月 30 日	当中間連結会計期末 平成 18 年 9 月 30 日	増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成 18 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金	18,892	23,402	4,510	19,985
受取手形及び売掛金	33,117	41,543	8,426	42,550
有価証券	3,628	4,631	1,003	4,629
たな卸資産	34,178	34,102	△76	33,568
繰延税金資産	1,564	2,650	1,086	2,643
その他の流動資産	5,692	3,608	△2,084	2,723
貸倒引当金	△335	△436	△101	△382
流動資産合計	96,739	109,502	12,763	105,717
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
建物及び構築物	20,137	21,180	1,043	20,915
機械装置及び運搬具	2,699	3,497	798	2,979
工具器具備品	2,425	2,381	△44	2,365
土地	6,884	6,909	25	6,836
建設仮勘定	1,381	247	△1,134	415
有形固定資産合計	33,528	34,216	688	33,513
2. 無形固定資産	519	782	263	754
3. 投資その他の資産				
投資有価証券	13,067	14,095	1,028	16,494
長期貸付金	957	716	△241	784
繰延税金資産	1,192	1,271	79	1,288
その他の投資	4,965	5,113	148	4,988
貸倒引当金	△59	△10	49	△11
投資その他の資産合計	20,123	21,186	1,063	23,544
固定資産合計	54,172	56,185	2,013	57,812
資産合計	150,911	165,687	14,776	163,529

(百万円未満切捨て)

科 目	前中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日	増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成 18 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	金 額	金 額
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形及び買掛金	18,824	20,004	1,180	21,286
短期借入金	8,428	9,938	1,510	8,703
1年以内に償還予定の社債	10,000	—	△10,000	10,000
1年以内に返済予定の 長期借入金	2,645	1,567	△1,078	2,703
未払法人税等	1,250	2,360	1,110	2,633
その他の流動負債	12,801	14,365	1,564	12,773
流動負債合計	53,950	48,236	△5,714	58,100
II 固定負債				
社債	10,000	10,000	—	10,000
新株予約権付社債	6,155	—	△6,155	—
長期借入金	10,881	9,314	△1,567	10,098
繰延税金負債	3,626	3,727	101	4,713
退職給付引当金	1,980	1,653	△327	1,985
役員退職引当金	1,055	1,208	153	1,090
その他の固定負債	417	492	75	441
固定負債合計	34,115	26,395	△7,720	28,329
負債合計	88,066	74,632	△13,434	86,430
(少数株主持分)				
少数株主持分	3,413	—	—	3,647
(資本の部)				
I 資本金	10,540	—	—	13,623
II 資本剰余金	23,912	—	—	26,984
III 利益剰余金	22,714	—	—	28,386
IV その他有価証券評価差額金	5,330	—	—	6,856
V 為替換算調整勘定	△2,914	—	—	△2,197
VI 自己株式	△150	—	—	△201
資本合計	59,431	—	—	73,452
負債、少数株主持分及び資本合計	150,911	—	—	163,529
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	—	19,263	—	—
2. 資本剰余金	—	32,619	—	—
3. 利益剰余金	—	32,089	—	—
4. 自己株式	—	△210	—	—
株主資本合計	—	83,761	—	—
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	—	5,412	—	—
為替換算調整勘定	—	△1,964	—	—
評価・換算差額等合計	—	3,447	—	—
III 少数株主持分	—	3,846	—	—
純資産合計	—	91,055	—	—
負債純資産合計	—	165,687	—	—

中間連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	金 額	金 額	構成比 (%)
I 売上高	55,316	100.0	62,643	100.0	7,327	123,222	100.0	
II 売上原価	41,731	75.4	43,213	69.0	1,482	88,728	72.0	
売上総利益	13,585	24.6	19,430	31.0	5,845	34,493	28.0	
III 販売費及び一般管理費	8,634	15.6	12,077	19.3	3,443	22,570	18.3	
営業利益	4,950	8.9	7,353	11.7	2,403	11,923	9.7	
IV 営業外収益								
受取利息及び配当金	102		147		45	179		
その他の収益	324		187		△137	821		
営業外収益合計	427	0.8	335	0.5	△92	1,001	0.8	
V 営業外費用								
支払利息	424		542		118	932		
その他の費用	120		151		31	391		
営業外費用合計	544	1.0	694	1.1	150	1,323	1.1	
経常利益	4,833	8.7	6,994	11.2	2,161	11,600	9.4	
VI 特別利益								
固定資産売却益	9		53		44	30		
貸倒引当金戻入	2		—		△2	100		
投資有価証券売却益	—		15		15	667		
確定拠出年金移行に伴う 収益	—		—		—	328		
退職給付信託返還に伴う 数理差異一括償却額	—		—		—	58		
特別利益合計	12	0.0	69	0.1	57	1,184	1.0	
VII 特別損失								
固定資産除却損	7		9		2	152		
たな卸資産処分損	156		128		△28	715		
その他の投資評価損	1		—		△1	—		
システム開発損	—		—		—	70		
海外事業改善費用	—		—		—	214		
特別損失合計	165	0.3	137	0.2	△28	1,152	0.9	
税金等調整前中間（当期） 純利益	4,680	8.5	6,925	11.1	2,245	11,632	9.4	
法人税、住民税及び事業税	1,236		2,197		961	3,189		
法人税等調整額	44		△8		△52	△1,062		
少数株主利益	200		207		7	164		
中間(当期)純利益	3,199	5.8	4,528	7.2	1,329	9,340	7.6	

中間連結剰余金計算書（前中間連結会計期間、前連結会計年度）

（百万円未満切捨て）

区分	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
（資本剰余金の部）		
I 資本剰余金期首残高	21,244	21,244
II 資本剰余金増加高		
新株予約権の行使による増加高	2,668	5,740
III 資本剰余金中間期末（期末）残高	23,912	26,984
（利益剰余金の部）		
I 利益剰余金期首残高	20,163	20,163
II 利益剰余金増加高	3,199	9,340
中間（当期）純利益	3,199	9,340
III 利益剰余金減少高	649	1,117
1. 米国年金会計基準に基づく 利益剰余金減少高	52	21
2. 配当金	547	1,045
3. 役員賞与	50	50
IV 利益剰余金中間期末（期末）残高	22,714	28,386

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（百万円未満切捨て）

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	13,623	26,984	28,386	△201	68,793
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	5,640	5,634			11,274
剰余金の配当			△766		△766
役員賞与			△60		△60
中間純利益			4,528		4,528
自己株式の取得				△9	△9
米国年金会計基準に基づく 利益剰余金増加高			1		1
中間連結会計期間中の変動額合計	5,640	5,634	3,703	△9	14,968
平成18年9月30日残高	19,263	32,619	32,089	△210	83,761

項 目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	6,856	△2,197	4,658	3,647	77,099
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					11,274
剰余金の配当					△766
役員賞与					△60
中間純利益					4,528
自己株式の取得					△9
米国年金会計基準に基づく 利益剰余金増加高					1
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額（純額）	△1,444	232	△1,211	198	△1,012
中間連結会計期間中の変動額合計	△1,444	232	△1,211	198	13,955
平成18年9月30日残高	5,412	△1,964	3,447	3,846	91,055

（注）剰余金の配当766百万円、役員賞与60百万円は前期の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,680	6,925	11,632
減価償却費	1,226	1,323	2,604
のれん償却額	—	19	—
役員退職引当金の増加額(△減少額)	△198	117	△162
退職給付引当金の増加額(△減少額)	24	△360	△42
貸倒引当金の増加額(△減少額)	△7	44	△9
受取利息及び受取配当金	△102	△147	△179
支払利息	424	542	932
為替差益	△21	△4	△10
有形固定資産売却益	△9	△53	△30
有形固定資産除却損	7	9	152
たな卸資産処分損	156	128	715
投資有価証券売却益	—	△15	△667
売上債権の減少額(△増加額)	7,492	1,420	△927
たな卸資産の増加額	△3,342	△411	△2,574
仕入債務の増加額(△減少額)	△4,626	△1,640	△3,583
役員賞与の支払額	△50	△60	△50
その他	△50	522	2,308
小計	5,604	8,360	10,108
利息及び配当金の受取額	101	143	179
利息の支払額	△433	△557	△946
法人税等の支払額	△1,180	△2,457	△1,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,092	5,488	7,377
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	799	△300	1,299
有形固定資産の取得による支出	△1,687	△2,353	△3,597
有形固定資産の売却による収入	257	539	1,036
投資有価証券の取得による支出	△2	△2	△20
投資有価証券の売却による収入	—	34	—
その他	△76	△123	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△709	△2,206	△1,226
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	154	1,147	△20
長期借入れによる収入	1,500	1,375	1,500
長期借入金の返済による支出	△613	△3,295	△1,238
社債の償還による支出	—	△10,000	—
社債の発行による収入	10,000	—	10,000
転換社債の償還による支出	△10,000	—	△10,000
株式の発行による収入	—	11,274	—
自己株式の取得による支出	△21	△9	△72
親会社による配当金の支払額	△547	△768	△1,038
少数株主への配当金の支払額	△6	△4	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	465	△280	△876
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	55	116	221
V 現金及び現金同等物の増加額	3,904	3,118	5,496
VI 現金及び現金同等物期首残高	18,899	24,396	18,899
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	22,804	27,514	24,396

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 22 社

主要な連結子会社 MAKINO ASIA PTE LTD、MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE LTD、マキノジェイ株式会社、マキノ電装株式会社、MAKINO INC.、MAKINO Europe GmbH、株式会社牧野技術サービス、関東物産株式会社

(2) 主要な非連結子会社 マキノ・ロジスティックス株式会社、牧野フライス技研株式会社

非連結子会社 9 社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 9 社及び関連会社 2 社については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社 19 社の中間決算日は、9 月 30 日であります。

上記以外の 3 社 (Makino do Brazil Ltda., Makino S. de R.L. de C.V., 牧野机床 (中国) 有限公司) の中間決算日は 6 月 30 日であり、中間連結財務諸表作成に際しては、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの 総平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品 主として個別法による原価法

原材料及び貯蔵品 主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。在外連結子会社は、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50 年

機械装置及び車輛運搬具 3～12 年

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の回収不能に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社及び国内連結子会社3社は当中間連結会計期間末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示しております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

③ 役員退職引当金

役員の退職金支払に備えるため、内規に基づく要支給額の当中間期発生見込額を計上しております。一部の連結子会社は、役員退職引当金を計上しておりません。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているものは振当処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
I. 為替予約	I. 外貨建金銭債権債務
II. 通貨スワップ	II. 外貨建金銭債権債務
III. 金利スワップ	III. 長期借入金

③ ヘッジ方針

社内管理規定に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

I. 為替予約

中間連結決算日及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと直物相場によるレート比較により評価を行っております。

II. 通貨スワップ

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

III. 金利スワップ

特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計

基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準第 1 号) 及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準適用指針第 2 号) を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 87,209 百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日	前連結会計年度末 平成 18 年 3 月 31 日
1. 有形固定資産の減価償却累計額	37,969 百万円	37,680 百万円	36,624 百万円
2. 偶発債務 (借入金保証)	700 百万円	650 百万円	650 百万円
3. 担保資産 (建物)	1,680 百万円	1,586 百万円	1,630 百万円
上記に対応する非連結子会社の借入金	1,186 百万円	1,058 百万円	1,119 百万円
4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。			
貸出コミットメントの総額	6,000 百万円	6,000 百万円	6,000 百万円
借入実行残高	—	—	—
差引額	6,000 百万円	6,000 百万円	6,000 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式	109,944,543 株	10,000,000 株	—	119,944,543 株

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 10,000,000 株は、公募による新株の発行によるものです。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式	176,758 株	8,092 株	—	184,850 株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 8,092 株は、単元未満株式の買取りによるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 20 日 定時株主総会	普通株式	768 百万円	7 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 20 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1 株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 10 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	718 百万円	6 円	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 11 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高と中間連結 (連結) 貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
現金預金勘定	18,892 百万円	23,402 百万円	19,985 百万円
有価証券勘定	3,628 百万円	4,631 百万円	4,629 百万円
短期貸付金勘定	1,027 百万円	—	—
計	23,548 百万円	28,033 百万円	24,614 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△718 百万円	△518 百万円	△218 百万円

期日が3ヶ月以内の現先を 除く短期貸付金	△25 百万円	—	—
現金及び現金同等物期末残高	22,804 百万円	27,514 百万円	24,396 百万円

2. 重要な非資金取引の内容

平成20年満期円貨建換社債型新株予約権付社債の行使による資本の増加

	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
新株予約権の行使による 資本金増加額	2,676 百万円	—	5,759 百万円
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	2,668 百万円	—	5,740 百万円
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	5,345 百万円	—	11,500 百万円

(リース取引関係)

EDINETにより半期報告書に開示するため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て)

区分	取得価額	中間連結貸借対照表 計上額	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得価額を 超えるもの			
①株式	3,589	12,573	8,983
②その他	110	110	0
小計	3,699	12,683	8,984
中間連結貸借対照表計上額が取得価額を 超えないもの			
①その他	812	808	△3
小計	812	808	△3
合計	4,511	13,492	8,981

2. 時価評価されていない主な有価証券

(百万円未満切捨て)

区分	中間連結貸借対照表 計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式	399
(2)その他有価証券	
①非上場株式	84
②MMF	2,650
③中期国債ファンド	68
④その他	0
合計	2,803

当中間連結会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（百万円未満切捨て）

区分	取得価額	中間連結貸借対照表 計上額	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得価額を 超えるもの			
①株式	4,371	13,530	9,159
②その他	1,613	1,615	2
小計	5,984	15,145	9,161
中間連結貸借対照表計上額が取得価額を 超えないもの			
①株式	14	13	△1
②その他	211	206	△4
小計	225	219	△5
合計	6,209	15,365	9,155

2. 時価評価されていない主な有価証券

（百万円未満切捨て）

区分	中間連結貸借対照表 計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式	503
(2)その他有価証券	
①非上場株式	39
②MMF	2,766
③中期国債ファンド	52
④その他	0
合計	2,858

前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（百万円未満切捨て）

区分	取得価額	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得価額を 超えるもの			
①株式	4,383	15,937	11,553
②その他	1,611	1,612	0
小計	5,995	17,549	11,554
連結貸借対照表計上額が取得価額を 超えないもの			
①その他	210	209	△1
小計	210	209	△1
合計	6,206	17,759	11,552

2. 時価評価されていない主な有価証券

（百万円未満切捨て）

区分	連結貸借対照表 計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式	489
(2)その他有価証券	
①非上場株式	57
②MMF	2,764
③中期国債ファンド	52
④その他	0
合計	2,875

（デリバティブ取引関係）

EDINETにより半期報告書に開示するため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） (百万円未満切捨て)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去	連結
I 売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	30,172	8,393	11,696	5,053	55,316	—	55,316
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	24,975	3,307	10	19	28,312	(28,312)	—
計	55,147	11,700	11,707	5,072	83,629	(28,312)	55,316
II 営業費用	52,108	10,243	11,090	5,241	78,683	(28,318)	50,365
III 営業利益及び営業損失(△)	3,039	1,457	617	△169	4,945	5	4,950

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） (百万円未満切捨て)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去	連結
I 売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	34,024	11,592	12,272	4,753	62,643	—	62,643
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	28,473	3,631	105	46	32,257	(32,257)	—
計	62,497	15,224	12,378	4,800	94,900	(32,257)	62,643
II 営業費用	57,328	13,429	12,092	4,750	87,600	(32,310)	55,290
III 営業利益	5,169	1,795	286	49	7,299	53	7,353

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） (百万円未満切捨て)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去	連結
I 売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	66,213	19,196	27,840	9,971	123,222	—	123,222
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	52,344	7,824	71	274	60,515	(60,515)	—
計	118,558	27,021	27,911	10,246	183,738	(60,515)	123,222
II 営業費用	111,812	23,646	26,244	10,244	171,947	(60,648)	111,299
III 営業利益	6,745	3,375	1,667	2	11,790	132	11,923

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） (百万円未満切捨て)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高	11,526	5,686	14,539	719	32,472
II 連結売上高					55,316
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.8	10.3	26.3	1.3	58.7

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

（百万円未満切捨て）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高	11,855	6,177	17,558	725	36,317
II 連結売上高					62,643
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.9	9.9	28.0	1.2	58.0

（注）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（百万円未満切捨て）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高	27,019	11,185	33,240	1,409	72,854
II 連結売上高					123,222
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.9	9.1	27.0	1.1	59.1

（注）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（受注及び販売の状況）

当社グループは工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。以下は機種別の状況を記載しております。

1. 受注の状況

（百万円未満切捨て）

区分	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)
マシニングセンタ	39,387	67.3	48,020	69.3	84,194	67.2
放電加工機	7,071	12.1	7,364	10.6	14,129	11.3
フライス盤	1,026	1.8	743	1.1	2,137	1.7
その他	11,060	18.9	13,175	19.0	24,747	19.8
合計	58,545	100.0	69,303	100.0	125,209	100.0

（注）上記の金額には消費税は含まれておりません。

受注残高

（百万円未満切捨て）

区分	前中間連結会計期間末 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間連結会計期間末 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前連結会計年度末 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)
マシニングセンタ	31,220	76.5	37,708	81.5	32,064	81.0
放電加工機	4,516	11.1	4,069	8.8	4,055	10.2
フライス盤	458	1.1	443	1.0	455	1.2
その他	4,631	11.3	4,022	8.7	3,008	7.6
合計	40,826	100.0	46,244	100.0	39,583	100.0

（注）上記の金額には消費税は含まれておりません。

2. 販売の状況

（百万円未満切捨て）

区分	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)
マシニングセンタ	38,179	69.0	42,376	67.6	82,141	66.7
放電加工機	6,219	11.2	7,350	11.7	13,739	11.1
フライス盤	1,079	2.0	755	1.2	2,193	1.8
その他	9,838	17.8	12,160	19.4	25,147	20.4
合計	55,316	100.0	62,643	100.0	123,222	100.0

（注）上記の金額には消費税は含まれておりません。